

定 期 監 査 報 告 書

令和 7 年 7 月から 9 月執行分

目 次

定期監査報告書(令和 7 年 7 月から 9 月執行分)

1	監査の概要	1
2	監査の結果	1
	・市立八幡浜総合病院	2
	・生活環境課	7
	・税務課	15
	・人権啓発課	21
	・会計課	26
	・保健センター	30

1 監査の概要

(1) 八幡浜市監査基準（令和 2 年八幡浜市監査委員規程第 1 号）に準拠

(2) 監査の種類

財務監査を中心に、必要に応じ行政監査も実施した。

(3) 監査の対象、実施日、場所、監査を行った委員

監査対象	監査月日	監査場所	監査を行った委員
市立八幡浜総合病院	7 月 3 日	監査事務局	若宮高治
生活環境課	7 月 10 日	監査事務局	若宮高治
税務課	7 月 17 日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
人権啓発課	7 月 24 日	監査事務局	若宮高治
会計課	8 月 26 日	監査事務局	若宮高治 宮本明裕
保健センター	9 月 4 日	保健センター	若宮高治

(4) 監査の着眼点

主として収入事務、支出事務、契約事務、財産管理事務が適正に実施されているか確認した。

(5) 監査の実施内容

主として令和 6 年度において執行された事務事業について資料の提出を求め、分掌事項の管理運営等につき事情を聴取して監査し、必要により他年度にも及ぼした。

2 監査の結果

次のとおり

市立八幡浜総合病院

(1) 職員配置及び事務分掌（令和7年7月1日現在）

病院職員は、次表に示したように院長以下224人（条例定数256人）が、診療部（17科）、診療支援部（2科、7室、1局）、看護部（1係、4病棟）、医療安全管理部（1室）、感染対策部（1室）、健康管理部（2室）、事務局（3係、1室）の7部門で、担任事務（処務規則）を分掌し、医療サービスの向上、病院経営の効率化を図っている。

地方公営企業法第34条の2により管理者の権限は、市長が行い、出納取扱金融機関に（株）伊予銀行を指定している。

また、業務に係る出納その他の会計事務を行わせるため、企業出納員1人（事務局長）、分任出納員6人を置いている。

医療職の採用者は、21人（医師7人、看護師12人、薬剤師1人、診療放射線技師1人）で、退職者は、28人（医師10人、看護師11人、薬剤師1人、診療放射線技師2人、理学療法士2人、管理栄養士1人、事務員1人）となっている。

職員配置表（令和7年7月1日現在）

単位：人

技術職員														事務職員その他			合計
職名	医 師	薬 剤 師	放 射 線 技 師	検 査 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	言 語 聴 覚 士	管 理 栄 養 士	臨 床 工 学 技 士	助 産 師	看護師		小 計	事 務 職 員	そ の 他	小 計	
											看 護 師	准 看 護 師					
人員	18	5	6	10	8	6	2	5	4	0	143	1	208	14	2	16	224

条例定数 256

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

次表に示したように、収益的収入は、予算現額5,142,932,000円に対して、決算額は4,589,183,720円（執行率89.2%）、収益的支出は、予算現額5,288,721,000円に対して、決算額は5,027,670,520円（執行率95.1%）であって、収支差引額438,486,800円の赤字となっている。

収益的収入

（単位：円）

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	うち 仮受消費税
1 病院事業収益	5,142,932,000	4,589,183,720	△553,748,280	89.2%	20,288,530
(1) 医 業 収 益	4,367,294,000	3,811,979,782	△555,314,218	87.3%	12,841,408
(2) 医 業 外 収 益	775,638,000	777,203,938	1,565,938	100.2%	7,447,122

収益的支出

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算残額	執行率	うち 仮払消費税
1 病院事業費用	5,288,721,000	5,027,670,520	261,050,480	95.1%	152,599,214
(1) 医 業 費 用	5,166,397,000	4,925,763,660	240,633,340	95.3%	152,371,134
(2) 医 業 外 費 用	122,324,000	101,906,860	20,417,140	83.3%	228,080

イ 資本的収支

次表に示したように、資本的収入は、予算現額1,105,752,000円に対して、決算額は744,352,000円（執行率67.3%）、資本的支出は、予算現額1,285,975,000円に対して、決算額は921,722,087円（執行率71.7%）であり、収支差引不足額177,370,087円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額652,898円及び過年度分損益勘定留保資金176,717,189円で補填しており、補填財源は適当なものと認めた。

資本的収入

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 資 本 的 収 入	1,105,752,000	744,352,000	△361,400,000	67.3%
(1) 企 業 債	779,100,000	415,100,000	△364,000,000	53.3%
(2) 貸 付 金 回 収 金	500,000	2,420,000	1,920,000	484.0%
(3) 負 担 金	326,152,000	326,152,000	0	100.0%
(4) 国 県 補 助 金	0	680,000	680,000	-

資本的支出

(単位：円)

区分	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	うち 仮払消費税
1 資 本 的 支 出	1,285,975,000	921,722,087	359,213,100	5,039,813	71.7%	38,310,386
(1) 病院整備事業費	783,026,000	421,653,260	359,213,100	2,159,640	53.8%	38,310,386
(2) 企業債償還金	476,889,000	476,888,827	0	173	100.0%	
(3) 短期貸付金	500,000	500,000	0	0	100.0%	
(4) 投 資	25,560,000	22,680,000	0	2,880,000	88.7%	

ウ その他

収益的収支・資本的収支に伴う消費税の決算処理が行われた結果、収支差引439,139,698円の当年度純損失の計上となった。

前年度からの繰越利益剰余金はないため、当年度未処理欠損金は439,139,698円となっている。

予算に定められている一時借入金の借入れはなく、流用禁止科目についての流用はなかった。たな卸資産購入については、限度額予算1,040,888千円に対して、執行額は916,620,913円で、限度内の執行となっている。

(3) 事業の経営管理について

ア 事業実績について

本年度における事業実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比	
			A-B	(A-B) /B
1 病 床 数	256 床	256 床	0 床	0.0%
（一般病床）	254 床	254 床	0 床	0.0%
（感染症病床）	2 床	2 床	0 床	0.0%
2 患 者 数	128,421 人	129,862 人	△1,441 人	△1.1%
（1日平均）	469 人	475 人	△6 人	△1.3%
（1）入 院	43,072 人	42,968 人	104 人	0.2%
（1日平均）	118 人	117 人	1 人	0.9%
（2）外 来	85,349 人	86,894 人	△1,545 人	△1.8%
（1日平均）	351 人	358 人	△7 人	△2.0%
3 建設改良工事	296,420,900 円	371,426,500 円	△75,005,600 円	△20.2%
4 医療器械備品等購入費	125,232,360 円	93,559,241 円	31,673,119 円	33.9%

※3 建設改良工事と4 医療器械備品等購入費は税込の金額である。

稼働病床の病床利用率は55.1%（前年度53.0%）となっている。

イ 事業収益について

総収益4,568,895,190円（税抜き額）のうち、医業収益は3,799,138,374円で、前年度に比べ50,534,560円（1.3%）の増、その内訳は、入院収益2,279,418,353円（前年度比1.3%増）、外来収益1,218,850,853円（前年度比0.2%増）、その他医業収益300,869,168円（前年度比6.6%増）となっている。

医業外収益は769,756,816円で、前年度に比べ199,169,388円（20.6%）減少している。

	令和6年度 決算額 A（円）	構成比	令和5年度 決算額 B（円）	前年度比	
				A-B	(A-B) /B
医業収益	3,799,138,374	83.2%	3,748,603,814	50,534,560	1.3%
入 院 収 益	2,279,418,353	49.9%	2,250,030,512	29,387,841	1.3%
外 来 収 益	1,218,850,853	26.7%	1,216,421,209	2,429,644	0.2%
そ の 他 医 業 収 益	300,869,168	6.6%	282,152,093	18,717,075	6.6%
医業外収益	769,756,816	16.8%	968,926,204	△199,169,388	△20.6%
特別利益	0	0.0%	0	0	-
総収益	4,568,895,190	100.0%	4,717,530,018	△148,634,828	△3.2%

医業収益の現年度分徴収率は84.9%（前年度85.4%）である。

なお、徴収率が低い理由は、制度上医療保険の収入が約1～2ヵ月後に収納されるためである。

過年度分未収金は、医業未収金18,496,875円に、医業外未収金80,308円を加えた総額

で18,577,183円となっており、前年度比3.7%増である。

ウ 事業費用について

総費用5,008,034,888円（税抜き額）、前年度に比べ256,152,914円（5.4%）増加している。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

区 分	令和6年度 決算額 A（円）	構成比	令和5年度 決算額 B（円）	前年度比	
				A-B	(A-B)/B
給 与 費	2,782,711,668	55.6%	2,621,594,715	161,116,953	6.1%
薬 品 費	391,525,867	7.8%	370,944,124	20,581,743	5.5%
診 療 材 料 費	395,550,563	7.9%	369,235,181	26,315,382	7.1%
給 食 材 料 費	37,606,704	0.8%	34,757,030	2,849,674	8.2%
医 療 消 耗 備 品 費	7,797,515	0.2%	4,321,205	3,476,310	80.4%
光 熱 水 費	106,372,068	2.1%	99,746,457	6,625,611	6.6%
賃 借 料	53,361,984	1.1%	52,499,545	862,439	1.6%
委 託 料	401,058,915	8.0%	388,187,327	12,871,588	3.3%
減 価 償 却 費	474,065,413	9.5%	470,151,432	3,913,981	0.8%
支 払 利 息	28,613,118	0.6%	27,804,449	808,669	2.9%
そ の 他 の 費 用	329,371,073	6.6%	312,640,509	16,730,564	5.4%
総 費 用	5,008,034,888	100.0%	4,751,881,974	256,152,914	5.4%

薬品購入は、競争見積による単価契約を行い、診療材料は、競争見積による随意契約を行っている。

(4) 財政の状況

資産、負債、資本の状況と令和6年度中における増減及び財政分析、資金計画実施状況については、決算審査意見書で記述する。

(5) 経理事務

予算差引簿、総勘定元帳、金銭出納簿、固定資産台帳、企業債台帳、その他補助簿、伝票諸表を検証したが、経理に関する事務は適当と認めた。

(6) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(7) 監査意見

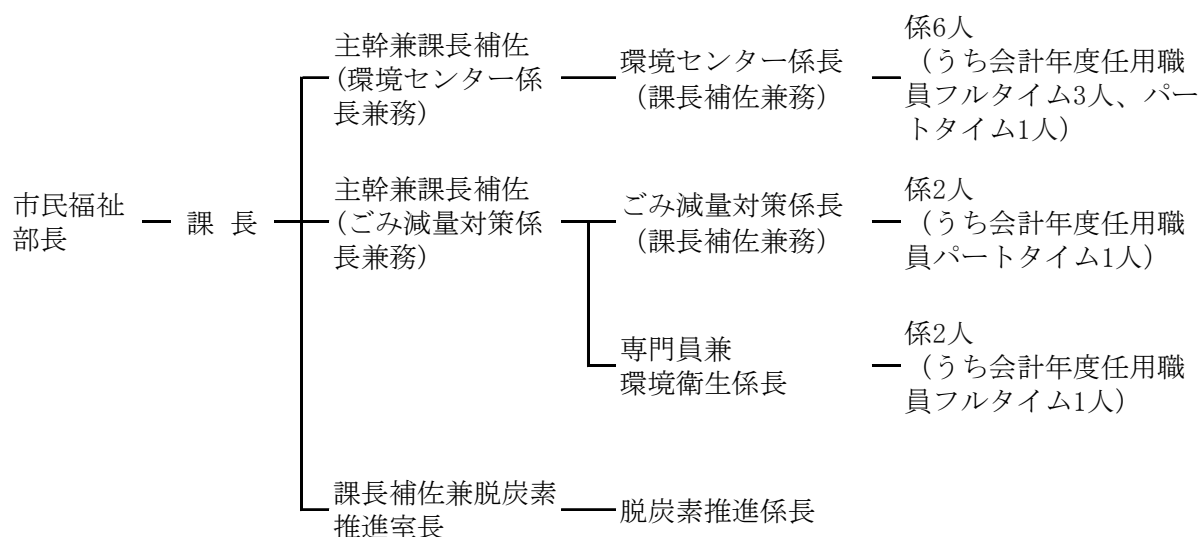
病院事業の過年度未収金は 18,577,183 円で、前年度と比べ 665,473 円、3.7%増加している。令和元年度から弁護士法人へ回収を委託したことにより状況改善に努めてはいるが、今後も未収金発生時の早期対応、債権管理室等との緊密な連携により、未収金の減額に取り組まれない。

生 活 環 境 課

(1) 職員の配置と事務分掌

生活環境課は市民福祉部に所属し、職員は課長以下16人（会計年度任用職員フルタイム4人、パートタイム2人を含む）であり、次のとおり1室、3係に配置し、所管事務を分掌している。

(R7.7.1現在)



(単位：人)

課 長	主幹兼課長補佐	課 長補佐	専 門 員兼係長	係 長	専 門 員	主 任	主 事	作 業 員	会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)	合 計
1	2	1	1	1	1	1	1	1	4	2	16

(2) 予算の執行状況

当課関係予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額422,399,000円に対して、調定額及び収入済額ともに393,528,986円（執行率93.2%）となっている。

歳出は予算現額1,381,260,000円に対して、支出済額1,294,732,315円（執行率93.7%）となっている。

令和6年度 予算執行状況表（R7.5.31現在）

（歳入）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	324,590,000	297,731,419	297,731,419	0	91.7%	100.0%
使用料及び手数料	33,880,000	27,753,226	27,753,226	0	81.9%	100.0%
国庫支出金	9,288,000	9,090,703	9,090,703	0	97.9%	100.0%
県支出金	4,173,000	3,294,328	3,294,328	0	78.9%	100.0%
財産収入	3,000	4,004	4,004	0	133.5%	100.0%
繰入金	10,931,000	8,963,200	8,963,200	0	82.0%	100.0%
諸収入	39,534,000	46,692,106	46,692,106	0	118.1%	100.0%
合 計	422,399,000	393,528,986	393,528,986	0	93.2%	100.0%

（歳出）

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
環境衛生費	5,623,000	5,099,787	0	523,213	90.7%
環境対策費	27,158,000	20,298,538	0	6,859,462	74.7%
葬祭施設費	124,818,000	82,579,225	41,488,000	750,775	66.2%
清掃総務費	2,698,000	2,572,524	0	125,476	95.3%
塵芥処理費	213,981,000	210,373,663	0	3,607,337	98.3%
環境センター管理費	667,554,000	638,022,384	0	29,531,616	95.6%
北環境センター管理費	189,795,000	188,688,888	0	1,106,112	99.4%
ごみ処理広域化対策費	33,004,004	33,004,004	0	0	100.0%
し尿処理費	105,699,000	105,130,102	0	568,898	99.5%
双岩地区基盤等整備費	10,929,996	8,963,200	0	1,966,796	82.0%
合計	1,381,260,000	1,294,732,315	41,488,000	45,039,685	93.7%

（職員の人件費を除く）

（3）事務実績

ア 環境衛生

（ア）環境美化運動関係

空缶ポイ捨て防止活動（参加者延153人）、市民・各種団体等の地域美化活動（年間を通じ市道・公園・河川等の地区内清掃活動を実施）（参加者延約2,500人）、学校による地域美化（道路、河川清掃）活動（参加者高校生176人）を実施している。

（イ）畜犬登録、野犬捕獲等

狂犬病予防及び犬による被害防止のため、畜犬登録、予防接種、野犬捕獲、不用犬の引き取りを実施している。

①畜犬登録

(単位：匹)

年 度	登 録 頭 数	再 交 付	狂 犬 病 予 防 接 種 頭 数	登 録 計
令和5年度	82	2	784	1,238
令和6年度	76	0	797	1,210

②不用犬引取、捕獲、薬殺状況

(単位：匹)

年 度	引 取 頭 数	捕 獲 頭 数	薬 殺 頭 数
令和5年度	0	0	0
令和6年度	0	12	0

※平成15年度以降、薬殺は実施していない。

③犬、猫等死体処理状況

(単位：匹)

年 度	犬	猫	そ の 他	委 託 処 理	計
令和5年度	1	93	45	45	184
令和6年度	1	76	60	46	183

※委託先は、シルバー人材センター

(ウ) 猫繁殖制限措置推進事業（令和3年度メス猫対象に新設、令和4年度からオス猫も対象）

特定の飼い主のいない野良猫（地域猫）の繁殖を抑制するため、地域猫活動に取り組む団体及び個人に対して生後6か月以上のメス猫の不妊手術及びオス猫の去勢手術の助成を実施している。

(メス猫 助成額10,000円／匹、オス猫5,000円／匹)

年 度	件 数	補 助 額
令和5年度	56件	500,000円
令和6年度	59件	490,000円

(エ) 公衆衛生関係

公衆トイレの管理及び清掃

不特定多数者が利用する公衆トイレの衛生保持のため、清掃管理に努めている。

設置場所は、名坂、J R八幡浜駅前、J R千丈駅前、舌間宮島様、真穴出張所（地元委託）、中津川（地元管理）。

清掃業務は、シルバー人材センター等に委託しており、令和6年度の清掃委託料支出額は、2,330,496円となっている。

(オ) 防疫薬剤の配布

蚊、ハエ等の害虫駆除及び発生防止のため、地区公民館等へ防疫薬剤を配布し、地域での公衆衛生環境づくりを推進している。ただし平成9年度から公共下水道の整備完了地域については、原則として配布を中止している。

・使用薬剤はスミチオン乳剤、令和6年度の配布件数は4件

(カ) 公衆浴場振興対策

公衆浴場（大正湯）及び温浴施設（みなと湯）の下水道使用料を補助している。

下水道使用料のうち30m³を超える部分の使用料の1／3を補助。

公衆浴場振興対策事業補助金の状況

年 度	補 助 額	内 訳	(参考) みなと湯入浴客数
令和5年度	640,010円	大正湯 67,330円 みなと湯 572,680円	130,527人
令和6年度	606,680円	大正湯 71,860円 みなと湯 534,820円	119,008人

イ 環境対策

(ア) 公共用水域水質測定

公共用水域の汚染防止のため5河川7箇所（五反田川1、千丈川1、新川1、喜木川2、宮内川2）を年4回（6、8、11、2月）、定期的に検査している。測定結果は、概ね良好であった。

(イ) 環境騒音測定

騒音による環境悪化を防ぐため、6地点（A類型2地点、B類型1地点、C類型3地点）を年1回実施している。測定結果は、概ね良好であった。

(ロ) 自動車交通騒音測定

自動車騒音を2路線、2箇所（保内町喜木、旭町）で測定したが、測定結果は概ね良好であった。

(ハ) 公害苦情処理

広範囲にわたる公害はない。苦情は、ほとんどが規制基準値を超えない申し立てである。苦情件数は、次表のとおりとなっている。

年 度	項 目	騒 音	悪 臭	そ の 他	合 計	解 決 率
令和5年度	相談件数	1	1	21	23	100.0%
	解決件数	1	1	21	23	
令和5年度	相談件数	2	2	16	20	100.0%
	解決件数	2	2	16	20	

その他は、野焼き、ごみの不法投棄等。

(ニ) 再生可能エネルギー関係

①八幡浜市環境基本計画策定事業

平成26年3月に策定した「八幡浜市環境基本計画」について、令和6年度で10年間の計画期間が終了することから、これまでの環境施策を検証するとともに、現在の社会情勢等を踏まえた計画へ見直しを行い、八幡浜市環境基本条例の趣旨を鑑み、時世に沿った環境施策を行うため、「第2次八幡浜市環境基本計画」を策定した。

（事業費4,400,000円、市単独）

②八幡浜市地域エネルギービジョン改定事業

平成30年3月に策定した「八幡浜市地域エネルギービジョン」について、策定から5年が経過し、社会情勢等が大きく変化したことから、ゼロカーボンシティの実現に向けて、地域における再生可能エネルギーの導入促進によりエネルギーの構造転換を図り、新たな

産業分野の開拓、地域振興、防災など市民の安心・安全に繋げることを目指すため、「第2次八幡浜市地域エネルギービジョン」を策定した。

(事業費5,841,000円、補助率10/10)

③八幡浜市地域脱炭素啓発冊子作成事業

市民、事業者及び児童を対象に、地球温暖化の問題や自らの役割と責任について、身近な事例から分かりやすく説明し、自らが行動を起こすことの重要性と意義を伝えることを目的とする啓発冊子を作成した。

(事業費3,113,000円、補助率10/10)

④新エネルギー関連設備等導入促進支援事業

大幅な削減が必要となる家庭部門の省エネルギーを促進し、地球温暖化の防止を推進するとともに、防災意識の高揚を図るために、高い省エネ水準を満たすZEH、戸建て住宅への家庭用リチウムイオン電池システムと家庭用燃料電池システムの導入促進及びガソリン車の販売禁止に向けた電動自動車（EV・PHEV）の普及を加速させるため助成した。

年 度	エ ネ フ ァ ー ム	蓄 電 池	電 動 自 動 車	Z E H
令和5年度	0件	15件	8件	5件
令和6年度	1件	20件	4件	8件

⑤八幡浜市じゃこ天国油田化プロジェクト

平成21年5月バイオディーゼル燃料の導入を事業化。各地区公民館等（26か所）に回収ボックスを設置し、月1回、回収した。（令和6年度5,959リットル）

環境センターの重機に使用した。（令和6年度2,775リットル）

ウ 葬祭施設

(ア) 火葬場（やすらぎ聖苑）

火葬場は、平成21年9月1日より供用開始され、平成23年4月1日から指定管理者制度を導入している。（指定管理者 株式会社五輪）

火葬場使用状況は、次表のとおりとなっている。

年度	稼働 日数	市内			市外		死産等	計
		男	女	不詳	男	女		
令和5年度	268日	286件	326件	1件	2件	4件	12件	631件
令和6年度	272日	321件	374件	3件	3件	4件	11件	716件

(イ) 市営墓地

市営墓地は、愛宕山墓地148区画（昭和43、44、62年度造成）、大平名坂墓地134区画（平成14年度造成）及び、西海寺墓地、日土墓地、栗野浦地区墓地がある。

令和6年度に大平名坂墓地で1件の返還があり、大平名坂墓地で1件、愛宕山墓地で1件の使用許可があった。（返還金290,601円、墓地使用料1,496,062円）

(ウ) 市営納骨堂建設事業

令和5年度 実施設計、令和6年度 建設、令和7年度 供用開始
合葬式納骨壇128体分

エ 清掃総務

(ア) 指定ごみ袋の購入・販売（平成9年7月1日から実施）

① 令和6年度購入数

種類	燃やすごみ				燃やさないごみ	
	(大)	(中)	(小)	(特小)	(大)	(中)
単 価	6.96円	4.93円	3.65円	3.21円		
枚 数	550,000枚	475,000枚	275,000枚	300,000枚	0枚	0枚
金 額	3,828,000円	2,341,750円	1,003,750円	963,000円	0円	0円

※金額は税抜

② 令和6年度販売数

種類	燃やすごみ				燃やさないごみ	
	(大)	(中)	(小)	(特小)	(大)	(中)
単 価	32円	21円	15円	8円	32円	21円
枚 数	544,500枚	543,000枚	271,500枚	37,000枚	43,500枚	43,500枚
金 額	17,424,000円	11,403,000円	4,072,500円	296,000円	1,392,000円	913,500円

※販売金額35,501,000円－販売店手数料2,372,800円＝販売額（歳入）33,128,200円

令和6年度の指定ごみ袋売却収入は33,128,200円となっている。

(イ) 生ごみ堆肥化の推進

- ・電気式生ごみ処理機の補助（購入額の1/2、上限4万円）
- ・コンポスターの補助（購入額の1/2、上限3千円）

実績は次表のとおりとなっている。

年度	電気式	コンポスター
令和5年度	8件	7件
令和6年度	12件	4件

(ロ) 資源ごみ集団回収活動

小・中学校PTAなどが実施する資源ごみの集団回収活動について、回収袋の貸与や奨励金補助を実施。（ダンボール、新聞紙等＝5円/kg、ペットボトル＝50円/kg）

令和6年度は17団体に対し 414,250円の奨励金を交付している。

オ 塵芥処理

令和6年度のごみの処理に要した費用の支出額は896,085,263円となっている。

(7) 定期収集ごみの分別の種類と収集回数

	種 類	収 集 回 数	排 出 方 法
ごみ	燃やすごみ	週2回	指定袋（オレンジ）
	燃やさないごみ	月1回	指定袋（ブルー）
資源ごみ	ペットボトル、プラ容器	月2・3回	無色透明袋又は容器 ※1、3、5週
	ビン類、缶類	月1回	無色透明袋又は容器
	新聞、雑誌、ダンボール	月1回	ひもで結束
	紙製容器包装	月1回	ひもで結束又は紙袋

(i) ごみ収集、運搬

令和6年度の収集運搬業務委託料の支出額は、5業者（186,984,600円）及び大島区（収集・海上運搬5,193,425円、陸上運搬616,000円）となっている。

(ii) 環境センター

環境センター運転管理業務を年間254,100,000円（焼却施設181,500,000円、リサイクルプラザ72,600,000円）で委託している。

- ・ごみ焼却施設 処理能力 42 t / 24 h × 2 炉 = 84 t / 日
- ・リサイクルプラザ 処理能力 2.2 t / h × 5 h = 11 t / 日
- ・資源ごみ選別施設 処理能力 0.98 t / h × 5 h = 4.9 t / 日

①ごみ搬入量

年 度	燃 や す ご み			燃やさないごみ	資源ごみ	合 計
	八 幡 浜 市	市 外	合 計			
5年度	8,649.49t	8,813.90t	17,463.39t	825.72t	665.81t	1,491.53t
6年度	7,861.87t	8,186.56t	16,048.43t	734.24t	670.59t	1,404.83t

②ごみ搬出量

年 度	焼 却 施 設			リサイクルプラザ		
	焼 却 灰	ダ ス ト	合 計	資源ごみ	埋立ごみ	合 計
5年度	1,348.30t	450.41t	1,798.71t	916.08t	382.43t	1,298.51t
6年度	1,196.95t	425.80t	1,622.75t	905.65t	313.91t	1,219.56t

③広域化に伴う可燃ごみ事務委託負担金

年 度	西予市		伊方町		合 計	
5年度	6,953.93 t	194,710,040円	1,859.97 t	52,079,160円	8,813.90 t	246,789,200円
	全体（17,562.77 t）の50.18%					
6年度	6,451.38 t	180,638,640円	1,735.18 t	48,585,040円	8,186.56 t	229,223,680円
	全体（16,110.37 t）の50.08%					

※各市町の可燃ごみの搬入量で算出 28,000円／t （R4～6）

負担金の金額は、3年ごとに見直し。

全体量は、燃やすごみの搬入量にリサイクル可燃を加え、古紙を差し引いた量。

(エ) 旧北環境センター

① 不燃物処理施設（処理能力 5～10t／5h）は令和3年度末で廃止。

北環境センターは平成14年10月末で焼却炉の使用を停止したが、ダイオキシン類等に汚染されている焼却炉等の設備及び煙突がそのままとなっていたため、その解体工事を実施した。（事業費185,539,400円）

② 八幡浜一般廃棄物最終処分場（喜木津）

平成10年に保内町一般廃棄物最終処分場として供用開始し現在に至っている。

- ・敷地総面積 26,249㎡、埋立面積 2,300㎡、埋立容量 12,030.4m³、残余容量 0m³
- ・計画埋立期間 28年間（1年間の延長申請：令和7年度末まで）

(オ) ごみ処理広域化対策

平成24年に双岩地区地域振興協議会と結んだ「八幡浜南環境センター（焼却施設）使用に関する協定書」により、ごみ処理広域化（伊方町、西予市の可燃ごみ受入れ）に伴う双岩地区に対する支援金助成や基盤整備のための基金を創設する。

毎年度、地域支援金2,300万円、基盤等整備基金1,000万円を支出している。財源は、伊方町、西予市からのごみ事務委託負担金である。

(カ) 双岩地区基金等整備

双岩地区基盤等整備基金を原資として、基盤整備（各種改修工事等）が実施されている。

令和6年度工事請負費8,963千円（10件）

令和6年度末の基金残高8,358千円

カ し尿処理

許可2業者により一楽園（施設事務組合処理場）に搬入して処理している。

大島地区は大島区へ業務委託している。

令和6年度におけるし尿処理関係に要した費用の支出額は105,130,102円で、この内施設事務組合負担金（し尿処理事業特別会計分）として101,618,000円が支出されている。（負担割合：八幡浜市60%、伊方町40%）

(4) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したが、員数は一致しており、その取り扱いとは適当と認められた。

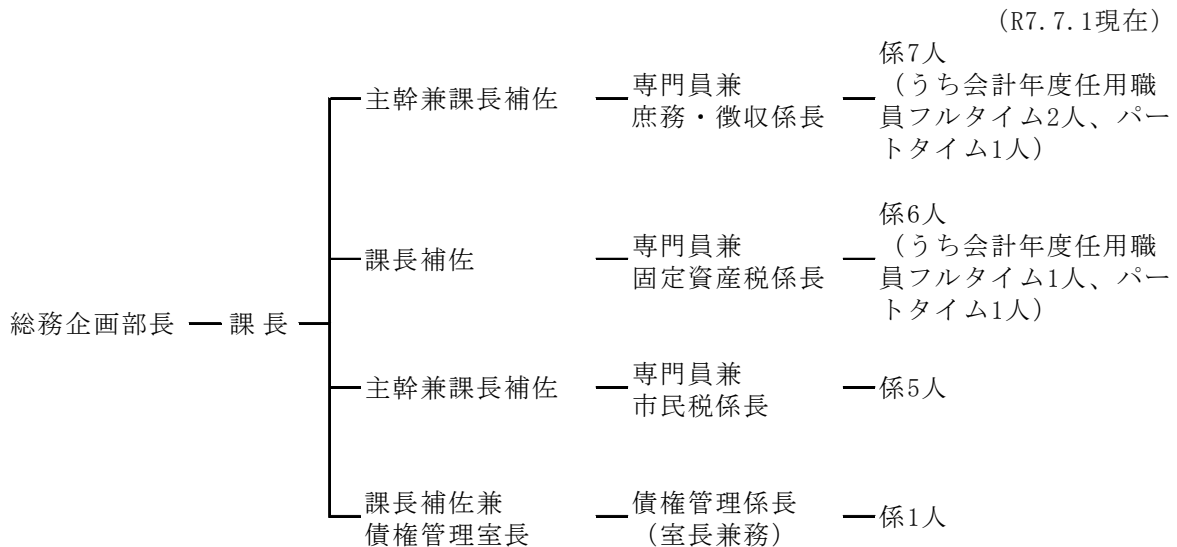
(5) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

税 務 課

(1) 職員配置と事務分掌

税務課は総務企画部に所属し、職員は課長以下27人（会計年度任用職員5人を含む）であり、次のとおり3係、1室に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

課 長	主 幹 兼 課 長 補 佐	課 長 補 佐 兼 室 長 兼 係 長	課 長 補 佐	専 門 員 兼 係 長	専 門 員	主 任	主 査	主 事	会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)	合 計
1	2	1	1	3	1	5	4	4	3	2	27

(2) 当課関係予算の執行状況

市税（一般会計）の賦課徴収事務及び債権管理事務にかかる関係予算の執行状況は、次表のとおりとなっている。

令和6年度 一般会計予算執行状況表（R7.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 収 額	執 行 率	徴 収 率
使用料及び手数料	2,104,000	2,194,369	2,194,369	0	104.3%	100.0%
県 支 出 金	48,000,000	48,624,627	48,624,627	0	101.3%	100.0%
諸 収 入	2,394,000	1,797,976	1,797,976	0	75.1%	100.0%
合 計	52,498,000	52,616,972	52,616,972	0	100.2%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
債権管理費	129,000	30,501	98,499	23.6%
定額減税補足給付金（調整給付）支給事業費	254,302,000	227,156,191	27,145,809	89.3%
税務総務費	154,861,000	149,910,014	4,950,986	96.8%
賦課徴収費	38,756,000	34,821,609	3,934,391	89.8%
合 計	448,048,000	411,918,315	36,129,685	91.9%

(職員の人件費を含む)

国民健康保険税（特別会計）の賦課徴収事務にかかる関係予算の執行状況は、次表のとおりとなっている。

令和6年度 国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（R7.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	400,000	237,880	237,880	0	59.5%	100.0%
諸 収 入	5,003,000	2,715,284	2,715,284	0	54.3%	100.0%
合 計	5,403,000	2,953,164	2,953,164	0	54.7%	100.0%

(歳出)

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務管理費	94,388,000	90,759,170	3,628,830	96.2%
徴 税 費	2,035,000	963,565	1,071,435	47.3%
償還金及び還付加算金	2,452,000	1,398,919	1,053,081	57.1%
合 計	98,875,000	93,121,654	5,753,346	94.2%

(職員の人件費を含む)

(3) 市税の賦課状況、徴収状況

令和6年度の市税賦課状況は、次表に示したとおり予算現額3,254,367,000円（現年度分3,241,265,000円、滞納繰越分13,102,000円）に対し調定額は3,356,816,584円（現年度分3,301,630,886円、滞納繰越分55,185,698円）となっており、前年度と比較すると120,396,527円（3.5%）減少している。

収入済額は3,299,304,175円（現年度分3,282,684,587円、滞納繰越分16,619,588円）で、前年度と比較すると115,665,756円（3.4%）減少している。

調定額から収入済額及び不納欠損処分額3,336,479円を差し引いた収入未済額54,175,930円を翌年度へ繰越している。

徴収率は、現年度分99.4%（前年度99.4%）、滞納繰越分30.1%（前年度27.1%）で、市税全体では98.3%（前年度98.2%）となっており、前年度に比べ0.1ポイント改善している。今後も徴収率向上に努力をされたい。

令和6年度市税徴収状況表

(単位：円)

科目		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	徴収率 (C)/(B)
市民税	現年課税分	1,389,029,000	1,443,331,753	1,437,778,453	0	5,553,300	103.5%	99.6%
	滞納繰越分	5,225,000	19,813,560	6,768,396	1,152,646	11,892,518	129.5%	34.2%
	計	1,394,254,000	1,463,145,313	1,444,546,849	1,152,646	17,445,818	103.6%	98.7%
固定資産税	現年課税分	1,432,710,000	1,440,962,200	1,429,386,303	519,099	11,056,798	99.8%	99.2%
	滞納繰越分	6,674,000	29,506,412	8,304,338	1,063,130	20,138,944	124.4%	28.1%
	交付金及び 納付金(現)	6,042,000	6,042,100	6,042,100	0	0	100.0%	100.0%
	計	1,445,426,000	1,476,510,712	1,443,732,741	1,582,229	31,195,742	99.9%	97.8%
軽自動車税	環境性能割	7,000,000	7,330,200	7,330,200	0	0	104.7%	100.0%
	種別割 現年課税分	117,834,000	119,387,700	118,244,900	6,000	1,136,800	100.3%	99.0%
	種別割 滞納繰越分	809,000	4,123,620	1,057,019	506,894	2,559,707	130.7%	25.6%
	計	125,643,000	130,841,520	126,632,119	512,894	3,696,507	100.8%	96.8%
市たばこ税 (現年)		216,267,000	211,839,683	211,839,683	0	0	98.0%	100.0%
都市計画税	現年課税分	71,916,000	72,271,200	71,596,898	26,001	648,301	99.6%	99.1%
	滞納繰越分	394,000	1,742,106	489,835	62,709	1,189,562	124.3%	28.1%
	計	72,310,000	74,013,306	72,086,733	88,710	1,837,863	99.7%	97.4%
入湯税(現年)		467,000	466,050	466,050	0	0	99.8%	100.0%
合計	現年課税分	3,241,265,000	3,301,630,886	3,282,684,587	551,100	18,395,199	101.3%	99.4%
	滞納繰越分	13,102,000	55,185,698	16,619,588	2,785,379	35,780,731	126.8%	30.1%
	計	3,254,367,000	3,356,816,584	3,299,304,175	3,336,479	54,175,930	101.4%	98.3%

人件費を含めた徴税費の税収入に対する比率は、次表のとおり市税分5.6%、国民健康保険税分9.7%、全体では6.5%となっている。

令和6年度 税収入に対する徴税費比率

区分	収入済額 (A)	徴税費 (B)	比率 (B/A)
一般会計(市税)	3,299,304,175円	184,731,623円	5.6%
国保会計(保険税)	949,018,050円	91,722,735円	9.7%
合計	4,248,322,225円	276,454,358円	6.5%

現年度分の税目ごとの概要については、以下のとおりとなっている。

ア. 市民税

市民税の調定額は1,443,331,753円であり、前年度と比較すると86,427,382円(5.6%)減少している。個人市民税所得割が定額減税の実施等を受け、大きく減少している。

所得調査は、確定申告書の国税連携によるデータ提供、年金データ受信、市の申告者1,079人（申告呼び出し者1,201人）、課税資料等から所得を把握している。

未申告者については、再呼び出しを行い、応じない者には臨戸調査を実施するなど、未申告の防止に努めている。

個人市民税及び法人市民税の調定額は、次表のとおりである。

個人市民税調定額

区分	令和6年度		令和5年度		調定額増減
均等割	15,069人	45,207,000円	15,086人	52,800,900円	△7,593,900円
所得割		1,171,362,253円		1,270,759,735円	△99,397,482円
合計		1,216,569,253円		1,323,560,635円	△106,991,382円

法人市民税調定額

区分	令和6年度		令和5年度		調定額増減
均等割		92,297,000円		95,234,000円	△2,937,000円
法人割		134,465,500円		110,964,500円	23,501,000円
合計	839人	226,762,500円	848人	206,198,500円	20,564,000円

イ. 固定資産税、都市計画税

固定資産税の調定額は1,447,004,300円（交付金及び納付金を含む）で、前年度と比較すると23,805,900円（1.6%）減少している。

また、都市計画税の調定額は72,271,200円で、前年度と比較すると2,339,000円（3.1%）減少している。

ウ. 軽自動車税

軽自動車税の調定額は126,717,900円（環境性能割を含む）であり、前年度に比較すると3,316,900円（2.7%）増加している。

軽自動車の年度最終台数は、18,352台で、前年度より37台減少している。

原付等の台数は減少したが、税額の高い軽四乗用及び軽四貨物自動車の台数が増加したため、全体の調定額は増加した。

エ. 市たばこ税

市たばこ税の調定額は211,839,683円であり、前年度と比較すると7,072,975円（3.2%）減少している。

オ. 入湯税

入湯税の調定額は466,050円であり、前年度と比較すると12,600円（2.6%）減少している。

(4) 国民健康保険税の賦課状況、徴収状況

国民健康保険税の賦課、徴収状況は、次表のとおりであり、令和6年度調定額1,008,891,500円（現年度分955,825,000円、滞納繰越分53,066,500円）で、前年度と比較すると8,251,334円（0.8％）増加している。

収入済額は949,018,050円（現年度分931,778,421円、滞納繰越分17,239,629円）で、前年度と比較すると4,400,688円（0.5％）増加している。

調定額から収入済額及び不納欠損額2,516,205円を差引いた収入未済額57,357,245円を翌年度へ繰越している。

徴収率は、現年度分97.5％（前年度97.7％）、滞納繰越分32.5％（前年度39.5％）で、全体の徴収率は94.1％（前年度94.4％）となっており、前年度に比べ0.3ポイント下降している。

令和6年度国民健康保険税徴収状況表（単位：円）

科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	徴収率 (C)/(B)
現年課税分	913,363,000	955,825,000	931,778,421	0	24,046,579	102.0%	97.5%
滞納繰越分	16,139,000	53,066,500	17,239,629	2,516,205	33,310,666	106.8%	32.5%
計	929,502,000	1,008,891,500	949,018,050	2,516,205	57,357,245	102.1%	94.1%

(5) 納入方法別収納状況

納入方法別の収納状況は、次表のとおりであり、市税、国民健康保険税の収納額4,248,322,225円の内、納税者が直接納入したものは2,504,841,703円（59.0％）、口座振替制度による納付額は1,657,658,087円（39.0％）、税務課徴収係職員が徴収したものは79,587,533円（1.9％）、愛媛地方税滞納整理機構徴収が6,234,902円（0.1％）となっている。

令和6年度 納入方法別徴収状況表（単位：円）

区分	直接納付	口座振替	税務課徴収	愛媛地方 税滞納整 理機構	合計	備考
収納額	2,504,841,703	1,657,658,087	79,587,533	6,234,902	4,248,322,225	市税 3,299,304,175 国保税 949,018,050
構成比	59.0%	39.0%	1.9%	0.1%	100.0%	
構成比 (前年度)	59.8%	38.0%	2.0%	0.2%	100.0%	

(6) 滞納整理の状況

令和6年度末における滞納額は、市税54,643,930円、国民健康保険税57,357,245円で、合わせて112,001,175円となっている。

また、令和6年度の不納欠損処分は、市税（県民税を含む）667件、278人、4,773,791円、国民健康保険税267件、63人、2,516,205円となっている。

令和6年度の滞納処分実績は、差押243件（前年度158件）、取立金額9,931,702円（前年度5,908,958円）となっており、積極的な滞納整理に努めている。

(7) 債権管理室の活動状況

平成24年4月に債権管理室を税務課内に設置し、未収となっている債権の回収を図る取組みを開始し、未収債権の回収を進めており、令和6年度の実績は、原課より68件、51,553,064円の税外債権の移管（再移管及び継続案件38件含む）を受け、債権回収額は42件、2,080,521円となっている。その内訳は8件（308,950円）を一括納付で、34件（1,771,571円）を分納（連帯保証人を含む）で回収している。

引受債権（継続分含む）の総額51,553,064円に対する回収割合は4.0%となっている。トロール漁船にかかる4件の高額債権44,101,602円（うち回収額60,000円）を除く7,451,462円に対する回収割合としては、27.1%である。

(8) 経理事務と備品管理

市税、国民健康保険税の賦課徴収関係における関係諸帳簿を検証したところ、数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(9) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

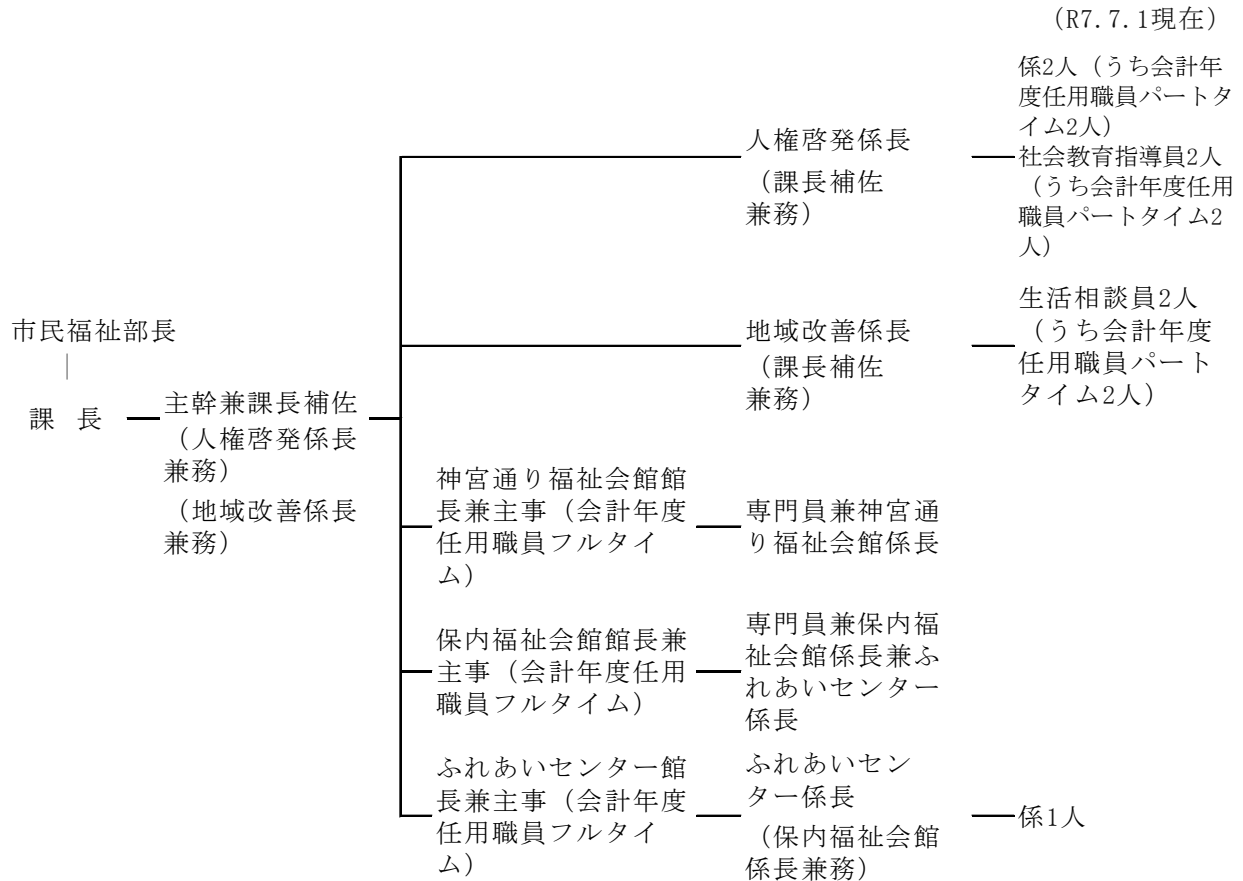
(10) 監査意見

令和6年度の徴収率は、前年度と比べると、市税においては、0.1ポイント増の98.3%、国民健康保険税においては、0.3ポイント減の94.1%であった。ここ数年、高い徴収率が Continuing いるが、税は財政力の弱い当市にあっては貴重な自主財源であるとともに、その公平性及び歳入確保の観点から、引き続き収入未済額の削減に努められたい。

人 権 啓 発 課

(1) 職員の配置と事務分掌

人権啓発課は市民福祉部に所属し、職員は課長以下14人（会計年度任用職員9人を含む）を配置し、次のとおり5係に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

課 長	主幹兼課長補佐	専門員兼係長	専門員	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	合 計
1	1	2	1	3	6	14

(2) 予算の執行状況

当課所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額23,436,000円に対して、調定額83,135,051円、収入済額22,927,016円、未収額 60,208,035円（執行率97.8%、徴収率27.6%）となっている。

歳出は予算現額46,483,000円に対して、支出済額43,334,309円（執行率93.2%）で、予算残額は3,148,691円となっている。

令和6年度 予算執行状況表 (R7. 5. 31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	50,000	25,200	25,200	0	0	50.4%	100.0%
県支出金	21,525,000	21,531,000	21,531,000	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	1,861,000	61,578,851	1,370,816	0	60,208,035	73.7%	2.2%
合 計	23,436,000	83,135,051	22,927,016	0	60,208,035	97.8%	27.6%

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
神宮通り福祉会館費	2,282,000	1,672,366	609,634	73.3%
保内福祉会館費	4,077,000	3,401,020	675,980	83.4%
ふれあいセンター費	7,166,000	6,256,389	909,611	87.3%
地域改善対策費	12,257,000	11,715,994	541,006	95.6%
住宅新築資金等貸付事業費	74,000	16,896	57,104	22.8%
人権教育振興費	20,627,000	20,271,644	355,356	98.3%
合 計	46,483,000	43,334,309	3,148,691	93.2%

(職員の人件費を除く)

(3) 地域改善対策費の実績

令和6年度における地域改善対策費の主なものは、生活相談員（2名）の人件費3,484,092円、県人権対策協議会八幡浜支部に対する活動費補助金4,811,000円である。

なお、生活相談員の訪問状況は、訪問人数5,143人、対象世帯数159世帯となっている。

(4) 住宅新築資金等貸付事業状況

当事業は、昭和44年の同和対策特別措置法の施行に基づき、地区の生活環境改善を目的として、貸し付けられたものである。

貸付業務は、平成13年度末の国の特別措置法の失効に伴い終了し、現在は償還（回収）事務が残るのみとなっている。

当事業の事務実績は、次表のとおりとなっており、未収入額は59,673,535円となっている。

住宅新築資金等貸付実績及び償還状況表 (R7. 5. 31現在)

(単位：件・円)

資金区分	貸付実績		当該年度					償還累計		
	件数	貸付額 (千円)	償還計画 (A)	償還済額 (B)	償還率 (B/A)	滞納 件数	滞納額 (A-B)	償還計画 (C)	償還済額 (D)	償還率 (D/C)
住宅新築資金	109	586,970	37,705,895	800,316	2.1%	11	36,905,579	725,583,048	688,677,469	94.9%
住宅改修資金	147	224,564	9,421,243	380,000	4.0%	7	9,041,243	253,350,361	244,309,118	96.4%
宅地取得資金	27	87,168	13,726,713	0	0.0%	4	13,726,713	107,119,436	93,392,723	87.2%
合 計	283	898,702	60,853,851	1,180,316	1.9%	22	59,673,535	1,086,052,845	1,026,379,310	94.5%

(5) 人権・同和教育事業の推進実績

市民総ぐるみの人権・同和教育の推進のため、地域の実態に即し、あらゆる教育機関・教育関係団体で人権・同和教育体制をより一層強化し、特に様々な組織や団体の連携強化・活動促進及び広報・資料の配布に努めており、市民一人一人の共通の課題とした諸施策が、次表のとおり推進されている。

また、人権教育振興費から市人権教育協議会に対して、活動費補助金として6,305,000円が支出されている。

人権・同和教育推進状況

事業名	内 容	推進実績
小・中学校PTA人権・同和教育懇談会	基礎研修と学級・学年別PTA、保護者等学校人権・同和教育の理解	53 回
市役所職員人権・同和教育研修会	人権・同和問題についての認識を深める	2 回
市役所職員人権・同和教育研修会 (庁内だより)	人権・同和問題についての認識を深める	8 回
企業関係人権・同和教育研修会	人権・同和問題についての認識を深める	3 回
各種学級（公民館等）人権・同和教育講座	人権・同和問題についての認識を深める	15 回
神宮通り福祉会館子ども会事業	人権・同和問題学習及び子どもの育成事業	25 回
保内福祉会館子ども会事業	人権・同和問題学習及び子どもの育成事業	2 回
八幡浜ふれあいセンター子ども会事業	人権・同和問題学習及び子どもの育成事業	2 回
指定地区公民館人権問題学習講座	人権・同和問題についての認識を深める (双岩、千丈、磯崎地区公民館)	7 回
研修会・研究会への参加	同和問題及び人権・同和教育についての研究	10 回
人権・同和教育推進者研修	人権・同和問題についての認識を深める	2 回
人権尊重作品集発行	小・中・高等学校、児童・生徒の作文等	1 回
人権・同和教育だより発行	人権・同和教育について	3 回
市広報「人権・同和教育シリーズ」の掲載	人権・同和教育について	6 回
合 計		139 回

(6) 福祉会館事業

神宮通り福祉会館、保内福祉会館、ふれあいセンターが設置され、地域福祉の向上、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の速やかな解決に資するため、事業が各館で実施されており、令和6年度の実績は次表のとおりとなっている。

令和6年度 神宮通り福祉会館事業実績表

事業区分		内 容	実施回数・参加者等	
相 談 事 業		生活相談	年間	30 件
		安否確認	年間	8 件
		福祉介護	年間	48 件
		その他の相談	年間	47 件
啓発・広報活動		来館視察研修（現地学習会）	5小学校	113 人
		小・中学校・高校教職員PTA研修会		58 人
		人権啓発講演会「部落解放のつどい」		67 人
		「神宮通り福祉会館だより」の発行	年12回	1,200 部
地域 交流 事業	学 級 活 動	子ども会	25回	138 人
		日本語教室	24回	152 人
	そ の 他	解放文化祭	1回	77 人
社会調査及び研究事業		研修会等	15回	21 人
周辺地域巡回事業		人権講演会（八幡浜工業高校・八幡浜高校・川之石高校）	12月16日 17日	781 人
		周辺地域相談事業	12回	81 件
地域福祉事業		高齢者生きがい対策事業 元気はつらつ健康教室	12回	58 人
そ の 他	生活相談員による 巡回訪問	高齢者世帯等対象 （65歳以上）	神宮通り 徳雲坊 239回	1,353 件

令和6年度 保内福祉会館事業実績表

事業区分		内 容	実施回数・参加者等	
相 談 事 業		生活相談	年間	1 件
		教育相談	年間	0 件
		住宅相談	年間	2 件
		その他の相談	年間	4 件
啓発・広報活動		人権・同和教育学習講座	1回	22 人
		来館視察研修（小学校6年生等現地学習会）	3校	99 人
		「保内福祉会館だより」の発行	12回	1,200 部
地域 交 流 事 業	学 級 活 動	生花教室	46回	222 人
		ヨガ教室	16回	102 人
		パソコン教室	20回	134 人
		こども英会話教室	17回	63 人
		ダンス教室	24回	955 人
	そ の 他	子ども会学習会		25 人
周辺地域巡回事業		人権啓発講演会（松柏ブロック）	1回	130 人
		人権啓発講演会（保内ブロック）	1回	350 人
		巡回相談事業	24回	280 人
そ の 他	生活相談員による 巡回訪問	高齢者世帯等対象	66世帯	2,927 人

令和6年度 ふれあいセンター事業実績表

事業区分		内 容	実施回数・参加者等	
相 談 事 業		生活相談	年間	20 件
		住宅相談	年間	19 件
		その他の相談	年間	66 件
啓発・広報活動		「ふれあいセンターだより」の発行	年12回	1,800 部
		小学校6年生児童現地学習会	4校	61 人
		教職員研修会	1回	30 人
		解放講座	2回	14 人
		来館視察研修	1回	12 人
		ふれあい文化祭	1回	77 人
地域交流事業	学級活動	生花教室	23回	161 人
		フラワーアレンジメント	2回	11 人
		茶道教室	2回	16 人
		園芸教室	1回	7 人
		チャレンジ教室（工作）	2回	15 人
	その他	子ども会	4回	40 人
		シャッフルゴルフ	練習15回、大会2回	128 人
周辺地域巡回事業		人権啓発講演会（真穴ブロック）	1回	99 人
		人権啓発講演会（八代ブロック）	1回	413 人
		人権教育講演会（神山地区公民館、舌田地区公民館、ふれあいセンター共催）	1回	130 人
		館長出張講演会	20回	1,241 人
地域福祉事業		高齢者生きがい教室	エアコン設備故障等のため中止	
		手話教室	1回	7 人
その他	相談員等巡回訪問 （65歳以上の高齢者世帯等）	栗野浦	47回	504 件
		下河原	38回	251 件
		五反田	36回	108 件

(7) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したが、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

会 計 課

(1) 職員配置と事務分掌

会計課は、会計管理者の補助組織（地方自治法第171条第5項）として設置されており、会計課長については会計管理者との兼務となっている。職員は、課長以下6人で、次表のとおり配置されている。

(R7. 8. 1現在)

会計管理者＝課長＝主幹兼課長補佐＝専門員兼出納係長＝係3人
(会計管理者兼務) (内、会計年度任用職員パートタイム1人)

(単位：人)

課 長	主 幹 兼 課 長 補 佐	専 門 員 兼 係 長	専 門 員	主 任	会計年度任用職員 (パートタイム)	合 計
1	1	1	1	1	1	6

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額292,000円に対して、調定額及び収入済額ともに1,542,757円（執行率528.3%、徴収率100.0%）となっており、内訳は歳計現金預金利子及び広告料収入である。

歳出は予算現額12,537,117円に対して、支出済額8,243,108円（執行率65.7%）で、予算残額は4,294,009円となっており、支出の主なものは各課共通の消耗品費、会計年度任用職員の報酬、振込手数料等である。なお、公債費は、基金繰替運用の利子の支出である。

令和6年度 予算執行状況表（R7. 5. 31現在）

(歳 入)

(単位：円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 収 額	執 行 率	徴 収 率
諸 収 入	292,000	1,542,757	1,542,757	0	528.3%	100.0%
合 計	292,000	1,542,757	1,542,757	0	528.3%	100.0%

(歳 出)

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	11,904,000	8,098,403	3,805,597	68.0%
公 債 費	633,117	144,705	488,412	22.9%
合 計	12,537,117	8,243,108	4,294,009	65.7%

(職員の人件費を除く)

(3) 出納事務

出納事務については、例月出納検査で検証しているものを監査の対象から除き、その概要は、次のとおりである。

ア 出納事務と帳簿・諸表の整理

収入・支出の手続き、指定金融機関及び会計課職員の出納事務について諸帳簿、証票を照合したが、記帳方法、整理状況は適当なものと認められた。

最近は、口座振込の支払方法を利用する債権者が定着化し、合理的支出の方法として望ましい傾向となっている。

支出命令の審査は、原則として書類審査（会計規則第57条～58条）による審査であるが、法令（地方自治法第232条の4、同施行令第160条の2～165条の2）並びに関係規則に従い、適切に行われていることが認められた。

イ 資金前渡の状況

支払方法の特例のうち、資金前渡（地方自治法施行令第161条、会計規則第59条）は、報酬、報償費、交際費、通信運搬費、扶助費など非常に広範囲に利用されており、これらの精算整理については、資金前渡金整理簿により、会計課において総括的な記録を行っている。

ウ 資金計画と一時借入

資金計画は、毎月各課から提出される収支予定表をもとに、翌月の収支の状況を把握し、資金操作の円滑化と公金管理の効率化を図っている。

一般の資金が不足する期間には、基金繰替運用により資金調整を行っている。

なお、当年度に支出した財政調整基金等の繰替運用の利子は144,705円となっている。

エ 現金、有価証券等の保管

会計管理者の職務権限である歳計現金（基金に属する現金を含む）及び歳計外現金の保管は、指定金融機関等に預金し、運用準備資金を超える資金については、定期預金等にするなど保管種別に留意し、安全性の確保と効率的な公金管理に努められたい。

当年度末の有価証券等の現在高は、株式会社アゴラの株券1件500千円、南予水道企業団への出資証券外21件1,241,574千円となっており、台帳と照合の結果、内容は一致し、管理に不都合は認められなかった。

令和6年度各月末の歳計現金（特別会計を含む）の預金残高、一時借入金（基金繰替運用）の状況は、次表のとおりである。

令和6年度 公金預金月末残高調

(単位：千円)

月 別	預金残高	一時借入	残高合計	月 別	預金残高	一時借入	残高合計
6年 4月	570,670	0	570,670	10月	△ 148,332	650,000	501,668
5月	904,023	0	904,023	11月	1,432,535	0	1,432,535
6月	2,678,908	0	2,678,908	12月	796,723	550,000	1,346,723
7月	2,499,636	0	2,499,636	7年 1月	1,155,472	0	1,155,472
8月	1,779,443	0	1,779,443	2月	452,060	900,000	1,352,060
9月	1,272,963	0	1,272,963	3月	△ 107,577	2,500,000	2,392,423
				4月	△ 983,331 (1,040,643)	2,500,000 0	1,516,669 (1,040,643)
				5月	877,752 (757,019)	0 (0)	877,752 (757,019)

※出納閉鎖期間の（ ）は新年度分

オ 物品管理と財産の記録管理

会計管理者の職務権限である物品保管責任のうち、共用物品は、各課長（出納員）に委任し（会計規則第192条）、使用中の物品は、使用者に保管責任をもたせて、年度末現在高報告書（会計規則第197条）を提出させることにしている。

また、財産の記録管理については、事務処理の重複を避けるためと実務上の便宜から財産管理担当課である財政課長に委任している。

(4) 出納員の配置と任命

会計管理者の事務を補助させるため、各課、施設（企業会計を除く）に出納職員を任命（地方自治法第171条、会計規則第147条～149条）しており、令和7年4月1日現在では、出納員26人、分任出納員・現金取扱員123人、物品取扱員1人（分任出納員、経理員兼務）となっている。

なお、出納員には、会計管理者の事務の一部を委任（会計規則第192条）している。

(5) 指定金融機関等の状況

公金の出納を取り扱わせるため、指定金融機関（伊予銀行）のほか、指定代理金融機関（愛媛銀行ほか1機関7店舗）、収納代理金融機関（四国銀行ほか6機関7店舗）を設置している。これら金融機関が取り扱う出納事務及び公金預金の状況については、会計管理者が検査（地方自治法施行令第168条の4、会計規則第146条）を実施し、各金融機関の実務の状況等の審査・確認、取り扱い上の指導を行い、必要に応じて、監査委員に対し、検査の結果を報告している。

当年度の公金取り扱いの状況は、次のとおりである。

令和6年度 公金取扱状況表					(単位：件・円)
区 分	収 入		支 出		摘 要
	件 数	金 額	件 数	金 額	
指 定 金 融 機 関	140,032	33,502,363,766	40,365	32,648,442,765	伊予銀行
指定代理金融機関及び 収 納 代 理 金 融 機 関	28,880	877,879,050			愛媛銀行外 8 機関
会 計 課 (分 任 出 納 員)	435	5,411,711			会計課窓口取扱分

(6) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

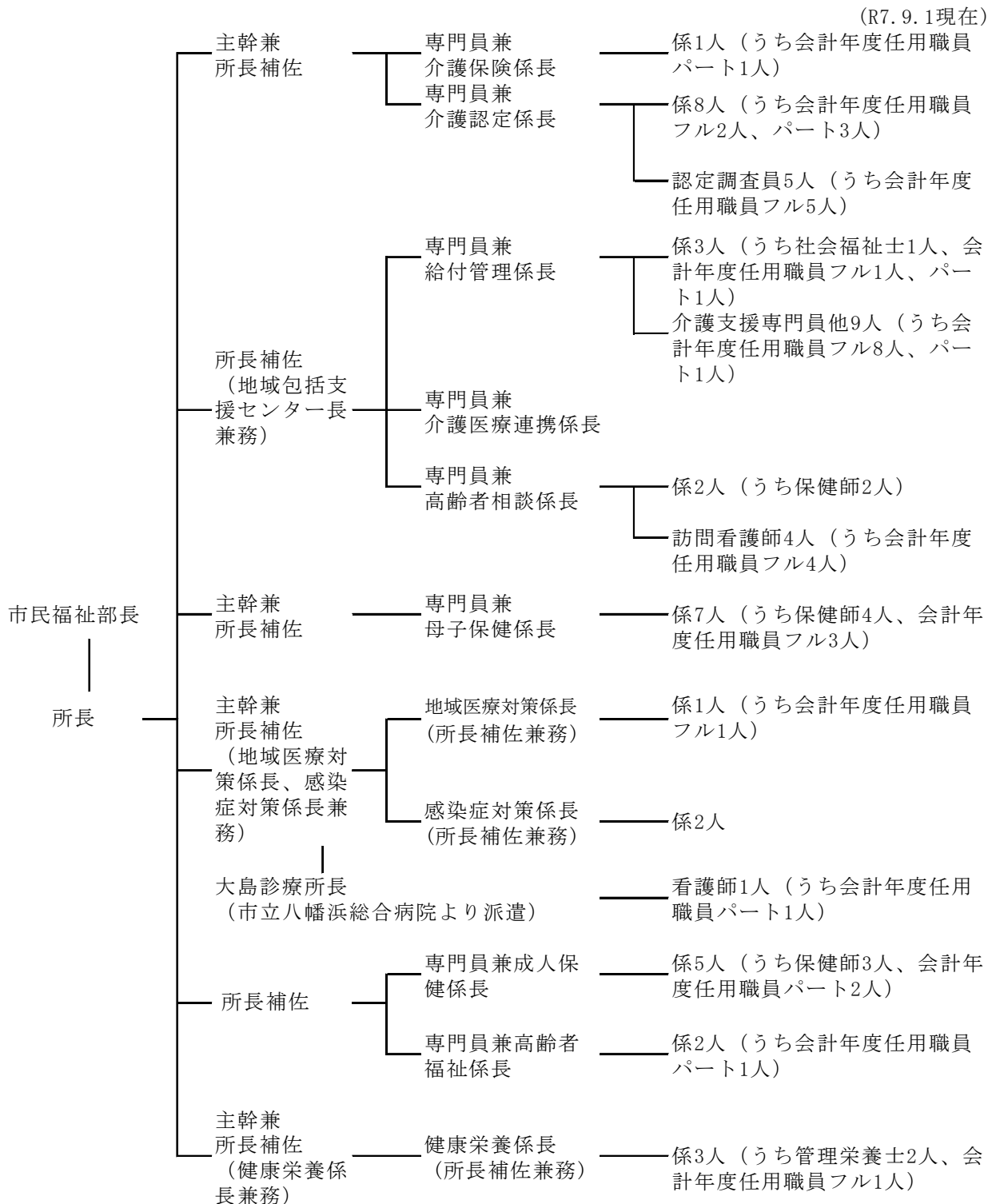
(7) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

保健センター

(1) 職員の配置と事務分掌

保健センターは市民福祉部に所属し、職員は所長以下67人（会計年度任用職員35人を含む）で、次のとおり11係1施設（大島診療所）に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

所 長	主幹兼 所長補佐	所 長 補 佐	専 門 員 兼 係 長	専 門 員	係 長	主 任	主 査	主 事	保 健 師	管 理 栄 養 士	社 会 福 祉 士	会計年度 任用職員 (フルタイム)	会計年度 任用職員 (パート タイム)	派 遣	合 計
1	4	2	8	2	0	2	0	1	10 (2)	2 (1)	1	25	10	0	68 (3)

※所長補佐・係長のうち保健師7人、社会福祉士1人、管理栄養士1人 ※()は育休

(2) 予算の執行状況

保健センター関係の一般会計予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額147,815,000円に対して、調定額及び収入済額ともに118,119,304円(執行率79.9%)となっている。

歳出は予算現額1,373,764,000円に対して支出済額1,242,549,169円(執行率90.4%)で、予算残額は131,214,831円となっている。

令和6年度 一般会計予算執行状況表 (R7.5.31現在)

(歳 入)

(単位：円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 収 額	執 行 率	徴 収 率
分 担 金 及 び 負 担 金	28,567,000	28,414,120	28,414,120	0	99.5%	100.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	8,620,000	9,410,938	9,410,938	0	109.2%	100.0%
国 庫 支 出 金	48,091,000	36,066,250	36,066,250	0	75.0%	100.0%
県 支 出 金	38,661,000	28,866,923	28,866,923	0	74.7%	100.0%
財 産 収 入	11,000	10,705	10,705	0	97.3%	100.0%
諸 収 入	23,865,000	15,350,368	15,350,368	0	64.3%	100.0%
合 計	147,815,000	118,119,304	118,119,304	0	79.9%	100.0%

(歳 出)

(単位：円)

目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
保 健 セ ン タ ー 費	22,539,000	20,212,019	2,326,981	89.7%
老 人 対 策 費	52,793,000	49,135,324	3,657,676	93.1%
介 護 保 険 対 策 費	791,491,000	720,044,474	71,446,526	91.0%
子育て世代包括支援事業費	23,158,000	18,362,184	4,795,816	79.3%
保 健 衛 生 総 務 費	14,741,000	13,791,123	949,877	93.6%
予 防 費	199,919,000	164,679,202	35,239,798	82.4%
成 人 保 健 事 業 費	47,313,000	41,981,304	5,331,696	88.7%
母 子 保 健 事 業 費	26,076,000	21,559,640	4,516,360	82.7%
診 療 所 費	27,251,000	24,630,172	2,620,828	90.4%
医 療 対 策 費	168,483,000	168,153,727	329,273	99.8%
合 計	1,373,764,000	1,242,549,169	131,214,831	90.4%

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア 老人対策費関係事業

①老人クラブ助成

八幡浜市老人クラブ連合会助成金 5,000,000円

②敬老の日行事（23公民館 7,233人）

記念品等式典費用2,150円×7,233人＝15,550,950円

③一般施策事業

・大島地区ディサービス事業	延べ利用人数	58人
・外出支援バス事業（磯津地区）	年間運行日数 240日	延べ利用人数 889人
・大島地区高齢者等外出支援事業	実利用人数	14人
・外出支援タクシー・バス・船舶利用助成券交付事業	実利用人数	1,611人
・高齢者緊急通報システム事業	実利用人数	43人
・独居高齢者等見守りネットワーク事業	対象独居高齢者	1,183人
	見守り推進員 113人	対象高齢者世帯 195世帯
・老人日常生活用具給貸与事業	実利用人数	5人
・福祉電話貸与事業	実利用人数	6人
・家具転倒防止金具等取付事業	件数	0件
・生活管理指導員派遣事業	実利用人数	1人
・生活管理指導短期宿泊事業	実利用人数	0人

イ 介護保険対策事業

①低所得者利用者負担対策事業

社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担減免措置

年度	軽減 人数	減免総額 (単位：円)	対象経費内訳（単位：円）			備 考	
			助 成 額	事 務 費	合 計		
R6	43人	6,328,685	2,202,308	0	2,202,308	実質自己負担 7.5% 県補助 75%	1,651,000円
R5	38人	5,920,224	1,886,363	0	1,886,363	実質自己負担 7.5% 県補助 75%	1,414,000円
R4	41人	4,885,331	1,432,556	0	1,432,556	実質自己負担 7.5% 県補助 75%	1,074,000円

ウ 保健事業

妊婦から高齢者までの保健事業を推進するため、母子保健事業、健康増進事業、その他の保健事業を次のとおり実施している。

・母子保健事業

①妊娠届出及び出生数

	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
妊 娠 届 出	111人	97人	147人	127人	142人	158人	151人
出 生	112人	117人	130人	129人	149人	162人	157人

②妊婦・産婦・乳児健康診査、3歳児精密検査、新生児聴覚検査（医療機関委託）

受診券発行数2,373人、総受診者数1,955人、受診率82.4%

- ③乳幼児健康相談 対象者数459人、受診者数443人、受診率96.5%
- ④幼児健康診査 対象者数282人、受診者数276人、受診率97.9%
- ⑤発達支援事業 小集団の療育指導12回、小集団の音楽療法6回、
個別の発達検査・相談14回
- ⑥健康教室・育児相談(妊婦・乳幼児対象) 2教室、13回
- ⑦思春期保健事業(小・中・高校生) 延人員 744人
- ⑧虐待防止事業 延人員 110人
- ⑨妊産婦・乳幼児等家庭訪問実施状況 延人員 567人
- ⑩産後ケア事業 延人員 38人
- ⑪出産・子育て応援給付金事業 出産応援ギフト支給者 113人
子育て応援ギフト支給者 115人
- ⑫多胎児支援事業 出生時1件、1歳到達時2件

・健康増進事業

- ①健康教育(40歳以上65歳未満) 延参加人員 108人
- ②健康相談(40歳以上65歳未満) 一般相談 延参加人員 100人
病態栄養相談 延参加人員 28人
(特定保健指導) 特定健診受診者1,932人(受診率33.4%)
- ③糖尿病性疾患予防対策事業
 - サポーター養成講座 開催5回 参加人員 82人
 - 糖尿病健康相談(食後血糖測定) 開催4回 参加人員 50人
 - 糖尿病精密検査(早期診断支援) 参加人員 2人
 - 糖尿病性腎症重症化予防の治療費助成と訪問指導
 - 治療費助成制度申請者数 4人
 - 訪問指導延件数 11件
- ④がん検診他 延受診者数 8,714人
- ⑤済生丸健診(大島) 総受診者数 47人
- ⑥骨粗鬆症検診 受診者数 302人
- ⑦歯周病検診 受診者数 228人
- ⑧生保健診 受診者数 9人
- ⑨若年者健診 受診者数 137人
- ⑩精神保健
 - こころの健康に関する相談 延人数 394人
 - お酒とこころの悩み相談 延人数 0人
 - お酒の問題に悩む方々の集い・研修会 延人数 8人
 - 精神相談 相談人数 2人
 - 回復者クラブ 延参加人員 45人
 - 人材養成事業「所内研修会」 参加人員 29人
 - 自殺対策計画についての研修会 参加人員 53人
 - 普及啓発事業「心の健康出前講座」 参加人員 9人
 - 小学生、中学生、高校生を対象「SOSの出し方教育」
 - 参加人数 397人
- ⑪訪問指導 延人員 6人
- ⑫食育推進事業
 - 食育教室(幼稚園・保育所等) 29回 延人員 673人

食育授業（小中学校）	38回	延人員	823人
調理実習（高校生対象）	2回	延人員	18人
食育コンクール（全市民対象）	1回	延人員	1,254人

・結核検診（65歳以上） 受診者数 1,086人

・予防接種事業

①定期予防接種（A類）	接種者数	3,905人（12種）
②定期予防接種（B類）	接種者数	7,953人（3種）
③受験世代インフルエンザ予防接種	接種者数	240人
④風しん予防接種	接種者数	39人

・大島診療所

当事業の実績は、次表のとおりとなっている。

大島診療所診療実績表

年度	診療日数 （日）	患者数（人）			診療収入（円）		
		外来	往診	合計	患者負担	保険収入	合計
R2	89	1,243	31	1,274	2,063,890	9,745,603	11,809,493
R3	94	1,150	5	1,155	1,913,894	9,993,803	11,907,697
R4	92	1,069	3	1,072	1,777,935	9,090,376	10,868,311
R5	93	958	3	961	1,654,545	8,717,709	10,372,254
R6	89	889	6	895	1,558,729	7,896,024	9,454,753
対前年度比較	△4	△69	3	△66	△95,816	△821,685	△917,501

・医療対策費関係事業

医師確保対策、救急医療対策など地域医療の抱える諸課題について、市立病院及び県等関係機関と連携、協議を行いながら、課題の解決に当たった。

寄附講座「地域救急医療学講座」の設置

愛媛大学が救急医療等に関する研究拠点として市立病院内に地域サテライトセンターを開設し、5名の教員（医師）が勤務している。

設置期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）

寄附金額 59,800,000円（令和6年度）

寄附講座「地域創生運動器再生医療講座」の設置

広島大学が専門性の高い診療等を実践し、併せて人材育成を図ることで地域医療に貢献し、治療等の研究を推進するため、2名の教員（医師）が勤務している。

設置期間 令和4年4月1日～令和7年3月31日（3年間）

寄附金額 23,000,000円（令和6年度）

(4) 介護保険特別会計

高齢者社会において誰もが直面する介護の問題を社会全体で支える仕組みとして平成12年4月

からスタートした介護保険制度の運営をこの会計で行っている。

ア 予算の執行状況

介護保険特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額4,777,955,000円に対して、歳入4,498,081,756円（執行率94.1%）、歳出4,452,239,353円（執行率 93.2%）、収支差引45,842,403円の黒字となっており、前年度繰越金45,190,802円を除いた単年度収支では651,601円の黒字となった。

令和6年度の保険料の状況は、調定額772,801,200円（現年度分765,813,800円、滞納繰越分6,987,400円）に対して、収入済額765,635,900円となっており、不納欠損額は2,210,000円で、収入未済額4,955,300円を翌年度へ繰越している。徴収率は現年度分99.8%（前年度99.7%）、滞納繰越分22.7%（前年度14.3%）で、全体の徴収率は99.1%（前年度98.7%）となっており、対前年度比 0.4ポイント増加している。

令和6年度 介護保険特別会計予算執行状況表（R7. 5. 31現在）

（歳 入）		（単位：円）					
款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	徴 収 率
保 険 料	756,305,000	772,801,200	765,635,900	2,210,000	4,955,300	101.2%	99.1%
使用料及び手数料	81,000	56,800	56,800	0	0	70.1%	100.0%
国 庫 支 出 金	1,205,806,000	1,193,888,397	1,193,888,397	0	0	99.0%	100.0%
支 払 基 金 交 付 金	1,216,681,000	1,151,307,000	1,151,307,000	0	0	94.6%	100.0%
県 支 出 金	660,456,000	621,459,339	621,459,339	0	0	94.1%	100.0%
財 産 収 入	250,000	224,826	224,826	0	0	89.9%	100.0%
繰 入 金	890,816,000	717,544,716	717,544,716	0	0	80.5%	100.0%
繰 越 金	45,191,000	45,190,802	45,190,802	0	0	100.0%	100.0%
諸 収 入	2,369,000	2,773,976	2,773,976	0	0	117.1%	100.0%
合 計	4,777,955,000	4,505,247,056	4,498,081,756	2,210,000	4,955,300	94.1%	99.8%

（歳 出）		（単位：円）		
款	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	120,216,000	112,371,934	7,844,066	93.5%
保 険 給 付 費	4,390,393,000	4,107,060,195	283,332,805	93.5%
地域支援事業費	209,215,000	185,085,316	24,129,684	88.5%
基 金 積 立 金	250,000	224,826	25,174	89.9%
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0%
諸 支 出 金	47,881,000	47,497,082	383,918	99.2%
合 計	4,777,955,000	4,452,239,353	325,715,647	93.2%

（職員の人件費を含む）

介護給付費準備基金の状況

区分	令和5年度末	令和6年度中増減		令和6年度末
		積立額	取崩額	
介護給付費準備基金	516,813,881円	224,826円	0円	517,038,707円

イ 事務事業

令和7年3月末現在の第1号被保険者数は12,516人（65歳～75歳未満5,046人、75歳～85歳未満4,786人、85歳以上2,684人）で、要介護（要支援）認定者2,456人（第1号被保険者2,420人、第2号被保険者36人）となっている。

令和7年3月末現在の介護サービス受給者は、居宅介護（介護予防）サービス受給者1,599人（第1号被保険者1,571人（受給者率64.9%）、第2号被保険者28人（受給者率77.8%））、地域密着型（介護予防）サービス受給者458人（第1号被保険者454人（受給者率 18.8%）、第2号被保険者4人（受給者率11.1%））、施設介護サービス受給者367人（第1号被保険者365人（受給者率15.1%）、第2号被保険者2人（受給者率5.6%））となっている。

介護サービス受給状況

	要介護 （要支援） 認定者数	居宅介護		地域密着型		施設介護	
		受給者数	受給率	受給者数	受給率	受給者数	受給率
1号被保険者	2,420人	1,571人	64.9%	454人	18.8%	365人	15.1%
2号被保険者	36人	28人	77.8%	4人	11.1%	2人	5.6%
計	2,456人	1,599人	65.1%	458人	18.6%	367人	14.9%

ウ 介護・支援サービス給付費の給付状況は、次表のとおりとなっている。

保険給付状況（令和6年3月～令和7年2月分）

区 分	令和5年度		令和6年度				
	累計 件数 (件)	支給額 (円)	累計 件数 (件)	対前年 度比 (%)	支給額 (円)	対前年 度比 (%)	1件当たり支 給額 (円)
在宅サービス	52,328	1,721,223,092	51,401	98.2	1,676,052,314	97.4	32,607
訪問介護	4,584	296,060,498	4,358	95.1	280,518,514	94.8	64,369
訪問入浴介護	458	25,201,155	419	91.5	24,260,174	96.3	57,900
訪問看護	2,589	99,598,504	2,646	102.2	99,824,315	100.2	37,726
訪問リハビリ	778	29,528,672	837	107.6	31,511,141	106.7	37,648
居宅療養管理指導	4,919	26,608,043	4,838	98.4	25,997,716	97.7	5,374
通所介護	3,074	253,686,146	2,875	93.5	242,646,808	95.6	84,399
通所リハビリ	3,008	210,125,695	2,997	99.6	213,247,991	101.5	71,154
短期入所生活介護	1,263	129,479,356	1,295	102.5	123,119,826	95.1	95,073
短期入所療養介護（老 健）	336	25,924,444	282	83.9	19,135,356	73.8	67,856
福祉用具貸与	12,473	121,783,476	12,498	100.2	123,233,637	101.2	9,860
福祉用具購入費	245	6,888,569	244	99.6	7,246,362	105.2	29,698
住宅改修費	252	14,839,845	215	85.3	12,862,651	86.7	59,826
特定施設入居者生活介 護	1,584	292,772,609	1,532	96.7	288,203,387	98.4	188,122
介護予防支援・居宅介 護支援	16,765	188,726,080	16,365	97.6	184,244,436	97.6	11,258
地域密着型サービス	6,230	979,258,458	5,937	95.3	954,270,547	97.4	160,733
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	64	14,243,450	35	54.7	8,053,894	56.5	230,111
地域密着型通所介護	2,898	187,352,697	2,733	94.3	179,341,069	95.7	65,621
認知症対応型通所介護	225	27,471,450	199	88.4	24,567,365	89.4	123,454
小規模多機能型居宅介 護	374	58,097,597	295	78.9	45,682,503	78.6	154,856
認知症対応型共同生活 介護	1,992	514,412,056	2,001	100.5	517,415,039	100.6	258,578
地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	677	177,681,208	674	99.6	179,210,677	100.9	265,891
施設サービス	4,345	1,157,845,274	4,620	106.3	1,265,661,285	109.3	273,953
介護老人福祉施設（特 養）	2,200	546,375,938	2,228	101.3	573,108,684	104.9	257,230
介護老人保健施設（老 健）	2,010	568,904,578	2,056	102.3	593,057,936	104.2	288,452
介護医療院	135	42,564,758	336	248.9	99,494,665	233.7	296,115
高額介護・合算（支援） サービス費	9,058	104,290,833	9,015	99.5	108,088,869	103.6	11,990
審査支払手数料	62,182	4,813,497	61,301	98.6	4,745,299	98.6	77
特定入所者介護（支援） サービス費	3,464	101,198,874	3,499	101.0	98,241,881	97.1	28,077
合 計	137,607	4,068,630,028	135,773	98.7	4,107,060,195	100.9	30,249

受給者1人あたり給付額

区分	在宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	受給者数	月額	受給者数	月額	受給者数	月額	受給者数	月額
令和6年度	1,613人	86,591円	467人	170,284円	379人	278,290円	2,459人	139,185円
令和5年度	1,650人	86,930円	487人	167,566円	358人	269,517円	2,495人	135,893円

※合計には高額介護・合算（支援）サービス費、審査支払手数料、特定入所者介護（支援）サービス費を含む

エ 地域支援事業

一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業 開催数 196回

地域介護予防活動支援事業 開催数 273回

介護予防・日常生活支援総合事業

総合事業サービス

訪問型サービス 利用者数 157人

通所型サービス 利用者数 107人

総合事業サービス（通所型サービスA型事業：社会福祉協議会・清水商事(株)委託）

延人数 3,867人

包括的・任意事業

高齢者訪問事業（訪問延件数1,987件）など12件の事業を実施している。

介護相談員活動状況

委嘱数 12人

研修会 2回 延9人参加

連絡会 10回 延108人参加

訪問活動 事業所 14ヶ所 活動人数延12人

権利擁護センター事業

成年後見利用支援 延510件 法人後見事業 9件

地域における後見活動支援等 講演会等18回

寝たきり老人等介護慰労金支給事業

支給対象人数（年間実人数）20人、支給対象額935,000円

(5) 介護サービス事業特別会計

介護保険法に基づく介護予防サービスを受けるために必要な介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成する事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営している。

介護サービス事業特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額20,643,000円に対して、歳入歳出ともに20,324,340円（執行率98.5%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入20,324,340円である。

歳出の主なものは、介護予防サービス（ケアプラン）策定のための人件費4,573,154円及び同業務委託料10,323,320円、一般会計繰出金4,416,785円となっている。

令和6年度は、直営2,229件、委託2,230件、合計4,459件のケアプランが作成されている。

令和6年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（R7.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
サービス収入	20,643,000	20,324,340	20,324,340	0	98.5%	100.0%
合 計	20,643,000	20,324,340	20,324,340	0	98.5%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
サービス事業費	20,643,000	20,324,340	318,660	98.5%
うち人件費	4,891,814	4,573,154	318,660	93.5%
うちケアプラン作成業務委託料	10,323,320	10,323,320	0	100.0%
合 計	20,643,000	20,324,340	318,660	98.5%

（職員の人件費を含む）

(6) 経理事務と備品管理

保健センターにおける経理事務については、不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(7) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(8) 監査意見

介護保険料の徴収状況は、ここ数年は高い徴収率を維持しており、令和6年度は99.1%と前年度98.7%より0.4ポイント改善している。このうち現年度分は99.8%と前年度99.7%より0.1ポイント改善し、過年度分は22.7%と前年度14.3%より8.4ポイント改善した。

引き続き、介護保険制度の仕組みや趣旨等を丁寧に説明するなどして、保険料の滞納の減少と新たな未納者発生防止を図り、公平で健全な介護保険事業の運営に努められたい。